

### 3 検討会での意見概要

非常災害時における行政機関等の情報流通に関する検討会での意見概要  
【平成24年3月22日】

愛媛県 2月から衛星インターネットを導入。災害時に有効。電子データの送付はスカイプを利用。

県内市町村に配備されている衛星携帯電話の機種・電話番号は、把握している。来年度、県で20数台衛星携帯電話を導入予定で、災害発生時には県職員を被災地に派遣し、情報収集に当たる。

南国市 衛星携帯電話にしても維持費が重い。ランニングコストが市町村には負担が大きい。フォローをお願いしたい。

防災行政無線も整備後に維持費が必要。

防災行政無線機メーカーの切磋琢磨がない（競争がないので価格が下がらない。）。他社との接続も出来ないことも問題。

MCAも高額。行政指導で安価なシステム造りができるようにお願いしたい。

四国電力 衛星系を充実して、テレビ会議方式で回線確保出来るよう検討中である。

日 赤 衛星携帯電話の基本料・ランニングコストが問題。非常時の使用について何とかならないか。例えば、災害時のみの使用として、使用しない月の基本料の免除・割引制度があると良い。

南国市 災害用臨時FM放送局の開局に800万円が必要と聞いた。自前では到底無理である。支援策はないか。貸出用移動通信機器の備蓄のように、総務省で貸出しについての検討をお願いしたい。

愛媛県 震災後災害用臨時FM放送局について調べたが、やはり開局には800万円が必要。もし災害発生時に開局を考えるのなら、事前にアンテナの設置場所等のシミュレーションを行っておくと良いと考える。

須崎市 災害発生時には、衛星携帯電話では輻輳は発生しないのか。  
(→ 発生していないと聞いている。)

須崎市 自動車で移動中の人に対しての情報伝達もしくは連絡を取る手段について考える必要がある。  
(地域住民への情報伝達という意味では、同報系の防災行政無線以外に携帯電

話緊急速報メール、ラジオ放送などの利用が考えられる。携帯電話が使えない場合を想定した業務連絡の手段としては、業務用無線、MCA、可能であれば携帯メールの利用が考えられる。なお、外部から車両内の衛星携帯電話には繋がらないと考えた方がよい。）

高知県 非常時の情報伝達手段としてインターネット及び共通データベースの利用についての記述（47ページ）があるが、クラウドまたはインターネット上にデータベースを作るのにもしても、四国で1つのデータベースを構築するようにしてもらいたい。

徳島県 あっちこっちに同じようなものが出来るのは問題である。共通のデータベースをつくり、情報共有するのはよいが、複数のデータベースが並立することのないようにすべき。

日 赤 東日本大震災では、他の団体に救援を求めるのに時間がかかり大変だった。他の団体との伝達手段が欲しい。

高知県 普段図面上で訓練を行っているが、実際に（無線機の音声等）聞き取るような訓練も必要だと考える。

愛媛県 災害時は、シンプルな無線機（防災相互波）の方が良いと思う。さらに、通信での優先順位をつけて置くことが必要である。

南国市 当市では、太陽光とかいろんな物を利用して電源確保している。

後日メールでの追加意見

徳島県 本来は通信事業者が周知すべきことだが、「ワイドスター」と「イリジウム」間の通信は国際通信の申込をあらかじめ行っていないと使えないことを記載した方がよい。

非常災害時における行政機関等の情報流通に関する検討会における意見  
【平成24年7月30日】

高知県 国内の災害発生事例、1-1 (1) 平成10年高知豪雨の1時間雨量が129.5mm・・・とあるが、119mmではないかと思うので、確認願いたい。

高知県 1-2 (2) 平成5年年北海道南西沖地震で、防災無線の避難命令が間に合わず・・・とあるが、避難命令ではなく勧告又は指示だと思うので、確認し修正願いたい。

高知県 1-3 (7) 臨時災害(FM)放送局において、災害を想定した事前検討が重要であるとの記載があるが、事前検討を必要とする具体的項目を盛り込んでほしい。

愛媛県 1-2 (4) 東日本大震災の被害で、宮城県においてマイクロ回線のアンテナのボルトが外れ落下した事例があったと思う。今後の対策として取り付け方法などについて提案ができないか。

愛媛県 2-2 (6) 衛星インターネット の表2-6国内で提供されているサービスにおいて、各サービスの下り伝送速度の記載に加え、上り伝送速度の記載もあった方がよい。

愛媛県 2-2- (6) 衛星インターネットを利用する場合の課題等として「利用のためのコストが高い。」とあるが、一般のインターネットと比べて高いという理解で良いか。愛媛県では市町村等へ普及を促進しているところであり、何と比べてコスト高なのか明確に記載してほしい。

愛媛県 3-2 県・市町村と防災関係機関の情報伝達 において、無線局の貸与に関する記述があるが、免許人以外の者が使用できる方法について説明・記載が必要ではないか。

(→ 免許人以外のもが使用できる方法について資料編に追加)

「免許人以外の者が行う無線局の運用を、当該免許人がする無線局の運用とする場合」告示

高知県 4-1 (3) 電源の確保 において、長時間にわたり商用電源が復旧しないことも想定した電源確保として、燃料の確保との記述があるが、発電機を持た

ないような子局でのバッテリーの枯渇の問題も重要である。容量のアップやソーラーパネルなどの対策について触れた方が良い。